

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 省電舎

コード番号 1711 URL <http://www.shodensya.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 健治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 嘉納 毅

TEL 03-6821-0004

四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	979		72		62		53	
20年3月期第1四半期	1,044	20.7	31		25		18	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	7,355.76	
20年3月期第1四半期	2,514.39	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
21年3月期第1四半期	2,384		1,209		50.4	165,197.01
20年3月期	2,700		1,262		46.5	172,396.96

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 1,202百万円 20年3月期 1,256百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期					0.00
21年3月期					0.00
21年3月期(予想)					0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	2,000		3		1		6		819.34
通期	4,600	2.3	60		30		25		3,413.90

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 社(社名)) 除外 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	7,328株	20年3月期	7,328株
期末自己株式数	21年3月期第1四半期	5株	20年3月期	5株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	7,328株	20年3月期第1四半期	7,328株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、さまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表等規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、長期化する資源価格の高騰に伴う物価の上昇、米国におけるサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安、円高の進行等、景気の先行きについては不透明感が増している状況であります。

一方、我が国の環境問題への意識は、一般家庭を含め急速に高まっており、京都議定書数値の達成の為、今後、更なる改正法の施行、その他排出事業者に対し、厳しい抑制策が講じられることは必至であります。

このような状況の中、当社グループはサービス領域拡充戦略により、顧客企業における「企業キャッシュ・フローへの貢献」と「環境への貢献」を実現するためのエネルギー・ソリューション・サービスをワンストップで提供することが可能な企業グループとしての体制構築を引き続き積極的に推進しております。

他方、これらサービスの拡充とともに、当社の主力事業であります省エネルギー事業(エスコ事業)における省エネルギー効率の高い製品及び省エネ施策開発にも、より一層注力しております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高979百万円(前年同期比6.2%減)、営業損失72百万円(前年同期は31百万円の営業損失)、経常損失62百万円(前年同期は25百万円の経常損失)、四半期純損失53百万円(前年同期は18百万円の四半期純損失)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下の通りであります。

(エスコ関連事業)

当事業におきましては、省エネルギーへの関心の高まりにより、これまで以上の幅広いお客様からの引き合いを頂いており、売上を構築しております。しかしながら、当第1四半期連結会計期間においては、例年、時期的に顧客企業の設備投資が抑えられる時期であるため、売上総利益を上回る販管費が発生し、営業損失を計上する結果となっております。以上の結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は290百万円(前年同期比50.3%増)、営業損失69百万円(前年同期は54百万円の営業損失)となりました。

(ファシリティマネジメント事業)

当事業におきましては、安定的な維持保全に関する販売が寄与し、堅調に推移したものの、景気後退局面から顧客企業の設備投資が月ずれしたことにより、営業損失を計上する結果となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は600百万円(前年同期比12.3%減)、営業損失4百万円(前年同期は15百万円の営業利益)となりました。

(ロジスティクスサポート事業)

当事業におきましては、物流量の回復基調を受け、また、原価削減施策が寄与し、堅調に推移しました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は88百万円(前年同期比46.7%減)、営業利益1百万円(前年同期は、7百万円)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ316百万円減少し、2,384百万円となりました。これは主に、売掛金の減少等によるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ263百万円減少し、1,174百万円となりました。これは主に、未払金の減少によるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ52百万円減少し、1,209百万円となりました。これは主に、四半期純損失を53百万円計上したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、450百万円(前連結会計年度末比17百万円増)となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、36百万円となりました。これは売上債権の減少により405百万円資金は増加したものの、税金等調整前四半期純損失(52百万円)及び仕入債務の減少(236百万円)等の計上により減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、13百万円となりました。これは主として投資有価証券の取得による支出(10百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5百万円となりました。これは短期借入金の純増額(15百万円)及び長期借入金の返済(20百万円)によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期における業績につきましては、概ね当初計画通りに推移しており、平成20年3月期決算短信(平成20年5月15日)において発表致しました業績予想からの変更はありません。

業績予想に関しましては現時点で入手可能な情報に基づき当社にて判断したものであり、リスクや不確定要素が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の成果や業績等は記載の予測とは異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法を採用しております。また、棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法を採用しております。

固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項等の変更

従来、材料は移動平均法に基づく原価法、未成事業支出金は個別法に基づく原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、材料は移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、未成事業支出金は個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる損益に与える影響はございません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	452,858	435,024
受取手形及び売掛金	688,084	1,086,222
商品	2,090	2,268
原材料	283,849	270,073
未成事業支出金	65,092	36,913
その他	63,676	50,420
貸倒引当金	21,173	30,808
流動資産合計	1,534,477	1,850,115
固定資産		
有形固定資産	143,594	145,448
無形固定資産		
のれん	525,438	533,053
その他	18,739	19,967
無形固定資産合計	544,177	553,021
投資その他の資産		
投資有価証券	71,713	61,188
その他	166,603	166,981
貸倒引当金	76,350	76,350
投資その他の資産合計	161,966	151,819
固定資産合計	849,739	850,289
資産合計	2,384,216	2,700,404
負債の部		
流動負債		
買掛金	187,554	181,102
短期借入金	525,000	510,000
1年内返済予定の長期借入金	79,974	87,474
未払金	118,514	361,865
未払法人税等	3,700	5,515
賞与引当金	11,520	21,711
メンテナンス費用引当金	12,217	11,010
その他	130,315	141,450
流動負債合計	1,068,795	1,320,129
固定負債		
長期借入金	14,155	26,656
その他	91,528	91,156
固定負債合計	105,683	117,812
負債合計	1,174,479	1,437,941

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	616,020	616,020
資本剰余金	587,500	587,500
利益剰余金	327	54,047
自己株式	1,700	1,700
株主資本合計	1,202,147	1,255,867
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	335	519
評価・換算差額等合計	335	519
新株予約権	7,254	6,075
純資産合計	1,209,737	1,262,462
負債純資産合計	2,384,216	2,700,404

(2) 四半期連結損益計算書

(単位:千円)

当第1四半期連結累計期間	
(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
売上高	979,212
売上原価	772,499
売上総利益	206,713
販売費及び一般管理費	278,996
営業損失()	72,283
営業外収益	
為替差益	11,727
その他	1,898
営業外収益合計	13,625
営業外費用	
支払利息	3,750
その他	179
営業外費用合計	3,929
経常損失()	62,586
特別利益	
貸倒引当金戻入額	9,634
特別利益合計	9,634
税金等調整前四半期純損失()	52,952
法人税、住民税及び事業税	767
法人税等調整額	-
法人税等合計	767
四半期純損失()	53,719

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	52,952
減価償却費	5,466
のれん償却額	7,615
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,634
メンテナンス費用引当金の増減額(は減少)	1,207
その他の引当金の増減額(は減少)	10,191
受取利息	31
支払利息	3,750
株式報酬費用	1,178
売上債権の増減額(は増加)	405,541
たな卸資産の増減額(は増加)	41,777
仕入債務の増減額(は減少)	236,045
その他の資産の増減額(は増加)	11,113
長期未払金の増減額(は減少)	1,598
その他の負債の増減額(は減少)	22,463
未払消費税等の増減額(は減少)	1,575
未収消費税等の増減額(は増加)	2,290
小計	41,434
利息の受取額	30
利息の支払額	3,349
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,915
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,199
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	2,384
投資有価証券の取得による支出	10,900
貸付金の回収による収入	324
その他の支出	482
その他の収入	77
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,365
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	15,000
長期借入金の返済による支出	20,001
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,001
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	17,833
現金及び現金同等物の期首残高	432,875
現金及び現金同等物の四半期末残高	450,709

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表等規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

当社グループは、平成19年3月期において34百万円の当期純利益を計上したものの、前連結会計年度236百万円と大幅な当期純損失を計上し、当第1四半期連結会計期間におきましても72百万円の営業損失を計上する結果となっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。

当該状況は省エネルギー事業(エスコ事業)が、当初、京都議定書発効により我が国の環境保全施策が早期に実現するものと想定しておりましたが、温室効果ガス削減義務の法制化の遅れ及び法制の範囲や対象企業の範囲が不明確なまま推移したことにより、国内における省エネルギー事業(エスコ事業)の普及スピードが当初予測よりも緩やかに推移しており、当社の省エネルギー提案の導入企業の意思決定期間が長期化する傾向にあることによるものであります。

このような状況の中、当社グループの主要事業である省エネルギー事業(エスコ事業)は、法制による義務付けが明確化し、ようやく温室効果ガス削減への動きが国策レベルで積極化しております。当社グループはこれまで培ってまいりました省エネルギー施策を強化し、拡大するマーケットに向けて効果的な省エネルギー施策を提供することが重要と考えております。

中期経営計画において、現在検討しております省エネルギー事業会社とのアライアンスを含め、販売パートナーとの連携の強化による成約率の向上および省エネルギー提案力の強化により、省エネルギー事業(エスコ事業)における売上高を対前年比30%向上させると同時に、当該事業の仕入コストの低減により売上総利益率を5%向上させる計画を遂行し、営業黒字化を図る計画であります。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	エスコ 関連事業 (千円)	ファシリティ マネジメント 事業 (千円)	ロジスティク スサポート 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	290,281	600,871	88,060	979,212		979,212
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高						
計	290,281	600,871	88,060	979,212		979,212
営業利益又は営業損 失()	69,713	4,130	1,561	72,283		72,283

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

- (1) エスコ関連事業 : 対象施設のエネルギー削減サービス(エスコ事業)及び導入機器の販売業務
- (2) ファシリティマネジメント事業 : 施設の維持保全関連業務
- (3) ロジスティクスサポート事業 : 物流業務支援に関する人材派遣業務

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約)四半期連結損益計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
売上高	1,044,106
売上原価	788,345
売上総利益	255,761
販売費及び一般管理費	287,032
営業損失()	31,270
営業外収益	8,826
1 受取利息	67
2 受取手数料	489
3 為替差益	6,738
4 受取家賃	-
5 その他	1,531
営業外費用	2,895
1 支払利息	2,627
2 その他	267
経常損失()	25,339
特別利益	8,125
1 メンテナンス費用引当金戻入額	
2 貸倒引当金戻入額	8,125
3 保険解約金収入	
4 その他	-
特別損失	187
1 過年度メンテナンス費用引当金繰入額	
2 固定資産除却損	187
3 その他	
税金等調整前四半期純損失()	17,401
税金費用	1,011
四半期純損失()	18,412

(2) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	17,401
減価償却費	6,929
のれん償却額	7,615
貸倒引当金の増加額	8,125
メンテナンス費用引当金の減少額()	616
その他引当金の減少額()	8,201
受取利息及び受取配当金	67
支払利息	2,627
株式報酬費用	1,296
投資有価証券売却益	-
固定資産除却損	187
売上債権の減少額	187,893
たな卸資産の増加額()	3,386
仕入債務の減少額()	86,014
その他資産の増加額()	16,018
長期未払金の増加額	1,174
その他負債の減少額()	14,886
未払消費税等の減少額()	5,704
小 計	47,302
利息及び配当金の受取額	66
利息の支払額	2,639
法人税等の還付額	2,255
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,984

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	2,195
無形固定資産の取得による支出	4,660
貸付金の回収による収入	8,136
その他の投資支出	775
その他の投資の回収による収入	500
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,006
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額	120,000
長期借入金の返済による支出	21,661
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,339
現金及び現金同等物の減少額	146,329
現金及び現金同等物の期首残高	693,745
現金及び現金同等物の期末残高	840,074

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前年同四半期(平成20年3月期第1四半期)

	エスコ関連事業 (千円)	ファシリティ マネジメント 事業 (千円)	ロジスティクス サポート 事業 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	193,016	685,751	165,339	-	1,044,106
営業費用	247,156	669,973	158,248	-	1,075,377
営業損益	54,139	15,778	7,090	-	31,270

b. 所在地別セグメント情報

前年同四半期(平成20年3月期第1四半期)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しています。

c. 海外売上高

前年同四半期(平成20年3月期第1四半期)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。